

第66期

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

決算公告

パナソニック ホームズ株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	150,823	流動負債	108,598
現金預金	29,276	支払手形	8
完成工事未収入金	3,395	工事未払金	14,090
売掛金	6,061	買掛金	19,976
未成工事支出金	989	リース債	3
分譲用建物	17,209	未払金	7,515
分譲用土地	55,524	未払費	1,741
商品及び製品	1,239	未払法人税等	1,752
仕掛品	55	未払消費税等	1,780
材料及び貯蔵品	573	未成工事受入金	23,172
前渡金	1,594	預り金	33,974
関係会社預け金	33,250	賞与引当金	2,914
前払費用	154	完成工事補償引当金	1,518
その他の金	1,503	返金負債	9
貸倒引当金	△4	工事損失引当金	20
固定資産	90,411	営業外電子記録債務	119
有形固定資産	61,376	固定負債	13,215
建物	19,693	リース債務	7
構築物	310	再評価に係る繰延税金負債	1,460
機械及び装置	1,603	退職給付引当金	5,171
車両運搬具	90	長期預り金	5,571
工具、器具及び備品	474	資産除去債務	669
土地	38,775	その他の他	336
リース資産	9		
建設仮勘定	420	負債合計	121,814
無形固定資産	2,669	(純資産の部)	
施設利用権	5	株主資本	124,843
ソフトウェア	2,664	資本	28,375
投資その他の資産	26,364	資本剰余金	32,103
投資有価証券	2,825	資本準備金	31,953
関係会社株	6,842	その他資本剰余金	150
出資	4	利益剰余金	64,363
長期貸付金	45	利益準備金	4,188
従業員長期貸付金	69	その他利益剰余金	60,175
破産更生債権等	15	配当積立金	4,400
前払年金費用	10,889	別途積立金	42,000
繰延税金資産	2,214	繰越利益剰余金	13,775
長期預け金	2,831	評価・換算差額等	△5,422
その他の他	720	土地再評価差額金	△5,422
貸倒引当金	△94	純資産合計	119,420
資産合計	241,235	負債・純資産合計	241,235

損益計算書

(2022年4月 1日から
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	241,728
完成工事高	161,953
不動産事業売上高	56,018
住宅システム部材売上高	23,756
売上原価	186,874
完成工事原価	127,344
不動産事業売上原価	42,414
住宅システム部材売上原価	17,115
売上総利益	54,853
完成工事総利益	34,608
不動産事業総利益	13,604
住宅システム部材総利益	6,640
販売費及び一般管理費	47,548
営業利益	7,305
営業外収益	2,366
(受取利息)	(22)
(受取配当金)	(2,183)
(その他の営業外収益)	(160)
営業外費用	192
(支払利息)	(35)
(訴訟費用)	(19)
(その他の営業外費用)	(138)
経常利益	9,478
特別利益	7
(固定資産売却益)	(4)
(その他特別利益)	(2)
特別損失	1,050
(固定資産除売却損)	(38)
(減損損失)	(90)
(関係会社株式評価損)	(920)
税引前当期純利益	8,435
法人税、住民税及び事業税	2,192
法人税等調整額	△51
当期純利益	6,294

会社計算規則に基づく公告事項

個 別 注 記 表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価の方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価の方法

未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地……………個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しておりません。)

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品……………総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しておりません。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産除く) ……………定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産除く) ……………定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 重要な引当金の計上の方法

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

引渡後の建築物及び住宅システム部材の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分及び住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末において損失の発生が見込まれるものについて、当該損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上の方法

(1) 建築請負事業

建築請負事業に係る収益は、主に戸建・集合住宅の建築工事の請負が含まれ、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積方法については、発生すると予想される見積総原価に対する実績原価の割合で算出するインプット法（原価比例法）によっております。

(2) 分譲事業

分譲事業に係る収益については主に戸建、マンションの販売が含まれ、引渡時点で、顧客が当該分譲住宅に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(3) 製品販売

製品販売事業に係る収益は、主に当社が個別の受注に基づき製造する建築部材のグループ会社及び代理店への販売が含まれ、顧客が当該製品に対する支配を獲得するのは検収時点ではありますが、製品の出荷から検収時までの期間が通常数日程度である為、収益を認識する通常の時点として収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

当社の主要3事業、建築請負、分譲、製品販売における収益を理解する為の情報は下記の通りです。

支払条件

主要3事業の取引の対価については履行義務充足後概ね1年以内に受領、または前金にて受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

変動対価

製品販売事業については、顧客との覚書により出荷実績に基づく料率により計算されるリベートを支払っており、リベートの見積方法については発生し得ると考えられる対価の額を確率で加重平均した金額（期待値法）により算出し、売上より直接控除しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

(2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した、会計処理の原則及び手続

複数の建設業者が共同で施工することを目的として結成する共同企業体（ジョイントベンチャー）の工事は出資割合に応じて、当社の会計に組み込む処理を行っております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	64,723百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	513百万円
3. 住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務	18,239百万円
4. 関係会社に対する	
短期金銭債権	1,929百万円
長期金銭債権	616百万円
短期金銭債務	32,881百万円

〔追加情報〕

販売用不動産から有形固定資産への振替

当社はアセット物件の保有・売却事業を行っており、すべて販売用不動産に計上しておりましたが、アセット物件の計上科目にかかる社内プロセスを整理し、当事業年度末において、アセット物件の一部を販売用不動産から有形固定資産に振替えることといたしました。その内容は、次の通りです。

分譲用建物から建物への振替	10,876百万円
分譲用土地から土地への振替	20,603百万円
計	31,479百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の主な原因は、退職に係る前払年金費用であります。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	プライムライフテクノロジーズ(株)	(被所有)直接 100.0	グループファイナンス	グループファイナンスによる預け金	28,448	関係会社預け金	33,250
				利息の受取	19	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

グループファイナンスによる預け金に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。また、取引金額は期中平均残高を記載しております。

(2) 子会社及び関連会社

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社及び 関連会社	パナソニック ホームズ北関東(株) ほか3社 (関東地方)	(所有) 直接 50.0~ 100.0	当社住宅の施工・販売 役員の兼任	製品の販売	8,138	売掛金	440
同上	(株)パナホーム静岡 ほか4社 (中部地方)	(所有) 直接 48.0~ 100.0	同上	製品の販売	6,789	売掛金	523
同上	京都パナホーム(株) ほか3社 (近畿地方)	(所有) 直接 45.0~ 100.0	同上	製品の販売	4,791	売掛金	251
同上	パナソニック ホームズ北九州(株) ほか3社 (九州地方)	(所有) 直接 41.0~ 100.0	同上	製品の販売	3,338	売掛金	223
同上	パナソニック ホームズ北関東(株)	(所有) 直接 100.0	グループファイナンス	グループファイナ ンスによる預り金 利息の支払	3,103 3	預り金 -	3,666 -
同上	パナソニック リフォーム(株)	(所有) 直接 100.0	リフォーム工事の請負・設 計・施工管理・アフターサ ービス業務 グループファイナンス 役員の兼任	グループファイナ ンスによる預り金 利息の支払	5,781 5	預り金 -	8,492 -
同上	パナソニック ホームズ不動産(株)	(所有) 直接 100.0	不動産の仲介・賃貸管理 グループファイナンス 役員の兼任	グループファイナ ンスによる預り金 利息の支払	11,053 12	預り金 -	12,811 -

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社グループ会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件は当社提携代理店と同様の条件によっております。なお、当社グループ会社は全国に多数存在するので、全てを合計して重要性を判断し、地域毎に分けて表示しております。また、取引金額及び期末残高の金額はそれぞれ地域別の合計額で計上しております。
- (2) グループファイナンスによる預り金に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。また、取引金額は期中平均残高を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	14,634,898円00銭
1 株当たり当期純利益	771,394円47銭